

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	國仲 昌二(おきなわ新風)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 国による代執行について

昨年12月28日に、国土交通省は沖縄県に代わって辺野古の埋立工事を承認する承認書を沖縄防衛局に交付する「代執行」を行い、これを受けて防衛省は今年の1月10日に「代執行」による辺野古埋立工事に着手しました。知事の見解を伺います。

2 重要土地調査法について

昨年12月に、内閣府から県に対し重要土地等調査法に基づく区域図案が示され、県は1月31日までに意見書を提出したと聞いていますが、意見の内容を伺います。

3 国民保護共同図上訓練について

令和4年度先の島諸島から九州への避難のための交通手段の確保などの認識共有を図った訓練を踏まえ、令和5年度は交通手段の確保のさらなる具体化、要配慮者の避難手順の検討などを目的として訓練を実施したとのことですが、具体的な成果を伺います。

4 安保関連3文書について

令和4年12月に、いわゆる「安保関連3文書」が閣議決定され、政府による南西諸島への軍備強化が前のめりに進められています。特に特定利用(重要拠点)空港・港湾として沖縄の7つの空港と5つの港湾が指定され、インフラ整備を急ぐとされています。知事の見解を伺います。

5 令和6年度沖縄振興予算案について

- (1) 観光・リゾート関係での新規事業が計上されています。知事の見解を伺います。
- (2) これまで減額されてきたハード交付金の計上額について伺います。

6 教育行政について

- (1) 学校給食会について、宮古島市の加工業者が、かぼちゃの加工製品を学校給食に使用してほしいと要望していますが、その申請や手順、手続などについて伺います。

7 宮古関連について

- (1) 離島振興について、県政運営方針において「離島振興なくして沖縄の振興なしという考え方」の下、県政の最重要課題として取り組む」としています。令和6年度に向けた離島振興における決意を伺います。
- (2) 若者の定住促進への取組について、宮古島市では新年度から、若者の定住促進策として、公営住宅を活用する事業を始めるとしています。県内では宮古島市が初めてだということですが、この事業の展望について県の見解を伺います。
- (3) 陸自隊員の宮古神社への組織的参拝について
去る1月10日、陸上自衛隊宮古島駐屯地司令と幹部隊員20名が制服着用で公用車を使用して市内の宮古神社を参拝していたことが明らかになりました。その前日の1月9日には陸上幕僚副長ら幹部自衛官数十人が靖国神社を参拝。それについて防衛省が組織として宗教の礼拝所への参拝を禁止する内部通達に違反する可能性があるとして発表、防衛大臣が「今後、調査し判明した事実に基づき厳正に対処する」と述べていました。知事の見解を伺います。
- (4) 下地島空港の「屋良覚書」等の条例化について、下地島空港を民間航空以外の目的で使用させないとした「屋良覚書」、「西銘確認書」の条例化に向けて検討を行っているとのことですが、進捗状況を伺います。

- (5) 宮古に配備予定の電子戦部隊について、防衛省は昨年、全く明らかにしなかった電子戦部隊を唐突に宮古島に配備する方針を公表しました。住民の問い合わせに「説明会開催の予定はない」と回答したとのこと。配備は住民には事後報告で、その後の住民説明も一切ない、とは遺憾です。知事の見解を伺います。
 - (6) 佐良浜漁港内の無許可建築物について、県は「警告書」による建築物の撤去が確認できなかったことから、原状回復を命ずる「監督処分」に段階を切り上げたとのことですが、今後の県の対応について伺います。
 - (7) 宮古空港の駐車料の改定について、宮古空港の駐車料金が30分未満であれば無料になるという条例改正が提案されていますが、期待される効果等について伺います。
 - (8) 旧伊良部高校の有償譲渡について
 - ア 有償譲渡後の施設活用の見込みについて伺います。
 - イ 沖縄県立学校教育施設整備基金条例について伺います。
- 8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	上里 善清(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢

- (1) 県民投票をはじめ国政選挙、知事選挙において辺野古新基地建設については反対の立場の候補者が当選してきた。しかし、国土交通省は辺野古新基地建設に反対する県民の民意を無視し、軟弱地盤改良設計変更を国が代執行で承認し強硬に工事に着手している。なおかつ、事前協議対象も協議もせず工事を進める国の姿勢に怒りを覚える。仲井眞元知事と国の合意で事前協議の対象となる留意事項の内容について伺う。
- (2) 絶滅危惧種など多くの生物が生息する大浦湾は、国際的にも貴重な海域である。移植されたサンゴは大多数が死滅しており移植は失敗と言わざるを得ない。サンゴ類移植の不許可の訴訟で最高裁判所は県の訴えを棄却した。沖縄県の自己決定権を踏みにじるもので看過できない。見解を伺う。
- (3) 少雨傾向が続き県内ダムの貯水率が50%を切ってきた。やむを得ず河川からの取水をせざるを得ない状況だが、PFOS除去のための費用がかさむことになる。米軍基地が汚染源であることは明らかであり、基地内の立入調査と、PFOS除去とそれに係る全費用負担は施設提供者である国が負担すべきである。見解を伺う。
- (4) 昼夜を問わない航空機騒音問題、航空機排ガスの悪臭問題、嘉手納基地でのパラシュート降下訓練等、基地があるゆえの事件・事故が絶えない。政府は事あるごとに米軍に対し運用改善を求めているが、米軍は遵守しない。県民の生命と財産を守る上でも日米地位協定を根本的に改定し国内法の適用を日米両政府に強く求めるべきである。見解を伺う。
- (5) 台湾総統選の結果は、民進党候補の勝利となった。しかし、3候補とも台湾独立を表明しておらず現状維持の姿勢である。台湾・中国の7割の国民は、中国による武力統一を否定している。にもかかわらず、アメリカをはじめ、日本政府は盛んに中国脅威論を喧伝し台湾有事をあおっている。安保3文書の閣議決定以降、南西諸島を中心に軍事要塞化が進み、日米合同訓練は沖縄が再び戦場化することを想定とした訓練であり容認できない。地域の平和は経済交流・外交努力で構築するもので軍事力ではない。知事の地域外交基本方針を提案していることに大きく期待を寄せるものだ。地域外交方針と今後の展開について伺う。

2 農林水産業振興について

- (1) 農林水産業の基盤強化は食料自給率の向上に欠かせない。食も安全保障の一環であり重要な政策である。県の農林水産業の取組について伺う。
 - ア 農地基盤整備(耕作放棄地の整備)の状況について
 - イ 就農者、新規就農者の育成について
 - ウ スマート農業の現状と課題について
 - エ 畜産業の現状と課題について
 - オ 海洋深層水活用について
 - カ 食料備蓄の現状と課題について
- (2) 農林水産業の今後の展開として、県外国外への輸出施策も重要である。県としての取組について伺う。

3 観光振興について

(1) 新型コロナウイルスが第5類に移行して、沖縄県を訪問する観光客が大幅に増えている。しかし、受入れ態勢に様々な課題が挙げられている。以下のことについて伺う。

- ア 宿泊施設の人手不足の対応について
- イ バス・タクシーの人手不足対策について
- ウ 観光基金の活用方法について
- エ 景観美化の取組について
- オ 宿泊税の税率と観光協会との連携について

4 災害対策について

(1) 能登震災の教訓を生かした、県の取り組まなければならない課題について伺う。

- ア 上下水道の配水・排水管の整備状況と耐震適合率
- イ 指定避難施設の作成状況
- ウ 防災マップの作成状況
- エ 非常食の備蓄状況
- オ 自助・公助の防災組織の状況
- カ 要配慮者・災害弱者の把握

5 子育て・福祉について

(1) 国も重要テーマとしてこども政策「こどもまんなか実行計画」を打ち出しています。子供・若者支援について伺う。

- ア 若年妊産婦の実態調査と支援策
- イ 少子化対策
- ウ 待機児童の実態と支援策
- エ 保育士の実態と支援策
- オ ヤングケアラーの実態調査と支援策
- カ 学校の給食無償化について
- キ ひとり親世帯(シングルマザー)の支援について

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 辺野古関連訴訟の経緯と今後の基地問題に対する姿勢について

- (1) 沖縄県と宜野湾市は普天間飛行場の明確な返還時期を明示するよう再三、政府に要請してきた。今まで地元の理解がないという理由で返還時期を示さなかったが、国による代執行後、完成後における部隊の移転などのプロセスを理由に明示は困難と言い、これまでの説明を変えてきた。この件について、知事の所見を伺う。
- (2) 部隊移転のプロセスについてどれくらいの期間がかかるのか、国に求めていく必要があるのではないか。
- (3) さきの米軍幹部のブリーフィングでの普天間飛行場の継続使用、1月の木原防衛大臣の発言により、普天間飛行場の閉鎖・返還時期が不明確となり、さらなる基地の固定化につながるのではないかと懸念が地元から出てきている。知事の所見を伺う。
- (4) 普天間飛行場の跡地利用について、返還時期が不透明な中、県と宜野湾市は令和4年に全体計画の中間取りまとめ(2回目)を策定した。中南部100万人圏域の中心に位置し、約480ヘクタールの広大な跡地利用は大きな可能性を秘めたものである。普天間飛行場の跡地利用と跡地の可能性について、県知事の見解を伺う。
- (5) 土地規制法について、米軍基地周辺は注視区域、特別注視区域に指定されているが、周辺住民や土地取引への影響について県の見解を伺う。

2 PFAS対策について

- (1) 1月の政府への要請について伺う。
- (2) 渇水対策で可能な限り中部水源を使用しないように海水淡水化施設を稼働したが、今年度の稼働費用の見込みを伺う。
- (3) 今回、海水淡水化施設の稼働は12月でダム貯水率約60%でのタイミングだった。中部水源がPFASで汚染されて取水制限をしているのであれば、今後は渇水を未然に防ぐためにも海水淡水化施設の稼働タイミングを早める必要があると考える。企業局の見解を伺う。
- (4) 中部水源の汚染は米軍基地由来の蓋然性が高い中、費用負担を国に求めるべきだと思うが、県の見解を伺う。

3 動物愛護について

- (1) 動物殺処分数と譲渡数を伺う。
- (2) 犬・猫の遺棄の件数を伺う。
- (3) 動物を虐待・遺棄した者への取締り状況を伺う。県内では動物の遺棄が後を絶たない。県警としても対策するべきだと考えるが、本部長の見解を伺う。

4 域内経済の活性化について

- (1) 現在の域内自給率と今後の展望値並びに向上への施策を伺う。

5 スタートアップエコシステムについて

- (1) 現在、県内のスタートアップ企業の状況を伺う。

6 海外IT人材の県内への招聘について

- (1) 世界的にIT人材が不足しているが、沖縄県としてどのように人材を確保しようと考えてい

るのか。

7 子育て支援について

(1) 沖縄県子ども計画(仮称)について伺う。

(2) 子ども医療費助成について中学卒業までの医療費助成を行っているが、18歳まで広げた場合の予算は幾ら必要なのか。

8 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	新垣 光栄(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 大型MICE施設整備事業と世界ウチナーンチュセンター(仮称)整備について</p> <p>(1) 大型MICE施設整備事業の進捗状況と知事の決断について伺う。</p> <p>(2) 世界ウチナーンチュセンター(仮称)整備方針について知事の見解を伺う。</p> <p>2 米軍基地問題と平和外交について</p> <p>(1) PFOS等による水道水源等の汚染源対策と日米地位協定改定について見解を伺う。</p> <p>(2) 米軍の訓練激化と自衛隊基地の強化について知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 国際機関等の誘致と国際関係者招聘の取組について伺う。</p> <p>3 子育て・教育支援と高齢者福祉について</p> <p>(1) 公的施設を活用した子育て支援について現状と成果を伺う。</p> <p>(2) 生きる力を身につける学校教育と国際性に富む人材について教育委員会の見解を伺う。</p> <p>(3) 高齢者が生き生きと暮らせる公民館を活用した地域づくりについて見解を伺う。</p> <p>4 観光振興とスポーツ振興について</p> <p>(1) 観光振興に資する歴史・文化政策の推進と自然の保全について見解を伺う。</p> <p>(2) Jリーグ規格のサッカースタジアム整備について方向性と方針を伺う。</p> <p>(3) 沖縄空手独自の段位制度と保存・継承・発展について取組状況と見解を伺う。</p> <p>5 公共交通政策と社会資本整備について</p> <p>(1) 交通弱者・交通渋滞対策とバス網再生とモノレール延伸の現状と課題について伺う。</p> <p>(2) 中城村・北中城村共同のまちづくりについて県の方向性を見解について伺う。</p> <p>(3) 沿道景観推進室設置と街路樹等の適正管理について知事の見解を伺う。</p> <p>6 行財政改革について</p> <p>(1) 観光税(宿泊税)の導入について進捗状況と見解を伺う。</p> <p>(2) 内部統制と情報公開についての現状と対策、取組状況を伺う。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	比嘉 京子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

昨年5月、米国の雑誌「タイム」の表紙を岸田首相が飾った。その表紙には「日本の選択」と題し、「岸田総理大臣は何十年も続く平和主義を放棄し、自国を真に軍事大国にしたいと望んでいる」とし見出しに軍事大国化「選択」と大きく報道した。

(1) 安保関連3文書

岸田政権が2022年12月に閣議決定した安保関連3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)は、戦後日本における「戦力不保持」「交戦権の否定」という世界からの信頼を根底から覆した。安保関連3文書は敵基地攻撃能力を備えることは「武力による威嚇」に該当し憲法第9条第1項に反すると考える。認識を伺う。

(2) 最大の問題は国の安全保障政策や憲法に関わる大転換が国会議論を経ず内閣一存で「閣議決定」することは、議会制民主主義、立憲主義をないがしろにする重大問題である。見解を伺う。

(3) 敵基地攻撃の保有は、日米安保条約体制下で、防衛力という「盾」に徹してきた自衛隊が「矛」である米軍の攻撃力を肩代わりすることを意味する。敵基地攻撃能力の保有は専守防衛を形骸化させ、周辺国との軍拡競争を招き、地域の緊張感を高める「安全保障のジレンマ」に陥るものである。認識を伺う。

(4) これまでGDPの1%としてきた防衛費を2027年度に2%にするとしている。2021年度の防衛費の国際比較では世界9位だが、2027年には米・中・日本と世界第3位の「軍事大国」になろうとしている。そのことは南西諸島における敵基地攻撃能力を持つミサイル基地をはじめ本県の基地負担が高まることを意味する。認識を伺う。

(5) 知事は先日東京において、日米地位協定を改定するシンポジウムに参加された。シンポには元イタリア空軍参謀長もオンラインで参加したと報じている。特にイタリアがどのように地位協定を改定したのか、日米地位協定改定に向けた示唆があったのか、見解を伺う。

2 平和・地域外交推進課の設置について

(1) 本県は1990年代から国外に県事務所を設置し活動してきた。その実績と今後の展開を伺う。

(2) 地域外交の戦略・取組では、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点の形成を目指している。戦争回避はもとより「人間の安全保障」を含め、より高次の平和の確保に向けた取組を目指すとしている。そこで国連大学のチリツィ・マウワラ学長が来沖し県内への研究機関設置に関心を示しているとの報道があった。見解を伺う。

3 那覇空港の安全性について

(1) 去る1月、羽田空港において日本航空機が海上保安庁機と衝突炎上するという事故が起きた。那覇空港における安全体制について伺う。

(2) ジュネーブ条約など国際人道法では、有事の際において軍民分離の原則を徹底することとしている。羽田をはじめ那覇空港は、平時から民間機と自衛隊機の軍民共用空港である。国は有事を想定した軍拡にかじを切っけいながら軍民共用を容認している。県として民間人の安全を守るため、国への働きかけが必要ではないか。

4 教育行政について

(1) うるま市における陸上自衛隊訓練場建設計画による県立石川青少年の家への影響、また

陸上自衛隊石垣駐屯地増設地に隣接する八重山農林高校の実習場への影響について認識を伺う。

- (2) これまでの答弁において、琉球・沖縄の歴史教育を学校教育の「指導の努力点」へ位置づけることについて令和7年度をめどに取り組んでいることを評価している。さらに琉球・沖縄の歴史教育を推進するためには、地域の方々や関係機関、歴史研究者との連携やネットワーク構築が必要であるとしている。その推進を担うため「琉球・沖縄史教育推進委員会(仮称)」の設置が求められていると考える。見解を伺う。
- (3) 文部科学省は、全ての児童生徒が性犯罪・性暴力に対して適切な行動が取れる力を身につけることができるように「生命(いのち)の安全教育」を実施し、令和5年度から令和7年度までの3年間で「さらなる集中強化期間」としている。本県の取組の進捗状況と今後の進め方について伺う。
- (4) 文部科学省は令和3年度、全国栄養教諭の実態や課題を把握し、今後の栄養教諭の一層の配置促進と学校における食育の推進を図るとしている。前議会において本県の配置状況を下位と指摘してきた。九州各県を例に見ると、福岡県82.7、佐賀県74.4、長崎県68.5、熊本県69.9、大分県53.8、宮崎県71.1、鹿児島県99.4、沖縄県28.9%である。本県は「2040年 長寿県復活」を目指すとしている。長寿県復活の最大課題である働き盛りの早世を防ぐには、児童・生徒の食育こそ全国一にしなければならない。実行性のある見解を伺う。

5 保育行政について

- (1) 前議会において、県内の保育現場における重大事故(死亡事故や治療に要する期間が30日以上の中篤な事故をいう)が直近2022年に94件であること、また同年の待機児童数は2003人(待機児童411人と潜在的待機児童1592人の合計)であるとの答弁があった。これらの解決策として保育士配置基準と保育士の処遇改善の見直しが挙げられる。現行の配置基準では命の安全さえも脅かす事態である。早急な改善が求められるが、1、2、3歳児の配置基準は55年以上、4、5歳児の配置基準は76年間も見直されていない。認識と対応を伺う。
- (2) 一方、保育士の給与の改善については、本県保育士の給与は全産業の給与の約5万円低いとの答弁であった。待機児童解消が進まない理由も保育士不足が影響を及ぼしている。今後の対応を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
6	20分	島袋 恵祐(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 安保3文書によって、先島や沖縄本島への自衛隊配備増強、敵基地攻撃能力である長射程ミサイルの配備など、沖縄の軍事要塞化が急速に進められている。沖縄を二度と戦場にさせてはならない。知事は自衛隊基地の配備増強に反対すべきである。</p> <p>(2) うるま市の新たな陸上自衛隊訓練場建設をめぐっては、地元である石川地区の全自治会が反対を表明している。木原防衛相は「土地の利用の在り方をさらに検討する」としているが、沖縄の軍事要塞化を許してはならない。建設計画の白紙撤回を求めるべきである。見解を問う。</p> <p>(3) 沖縄市池原地域への陸上自衛隊弾薬庫建設計画について、目的や運用、保管する弾薬の種類などの説明はあったか。戦争になれば標的となる弾薬庫建設の白紙撤回を求めるべきである。見解を問う。</p> <p>2 泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録について</p> <p>(1) 登録に向けた進捗状況と課題を問う。</p> <p>(2) 鳥獣保護区、特別保護区指定に向けた沖縄市との協議状況を問う。</p> <p>(3) サンゴ再生事業の成果を問う。</p> <p>(4) 泡瀬人工島(潮乃森)の人工ビーチ先行使用による自然環境への影響を問う。</p> <p>3 うるま市津堅港について</p> <p>(1) 津堅港整備計画の概要を問う。</p> <p>(2) 港からの赤土流出によるモズク養殖業への被害状況を問う。</p> <p>4 ジェンダー平等について</p> <p>(1) 県内における女性と男性の賃金格差の実態はどうか。格差是正について県の取組を問う。</p> <p>(2) 女性活躍推進法に基づく男女の賃金格差の公表実施が進んだが、県内の公表状況と結果の概要を問う。</p> <p>(3) 女性支援等に係る相談員養成研修事業(新規)についての目的と概要を問う。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 土地利用規制法について 「土地利用規制法」が2022年に施行され、これまで3回の指定により、沖縄県内で39の施設が注視区域に指定されている。去年12月26日に示された4回目の指定の候補地に、新たに21市町村31施設が含まれている。</p> <p>(1) 県は、この法律が県民にもたらす影響についてどのような認識か伺う。</p> <p>(2) 県は、指定候補の公表に対し意見書を提出したが、その内容について伺う。</p> <p>(3) 土地利用規制法第7条で、関係地方公共団体は保有する公簿等の情報を提供するものとする規定している。県の保有する情報について提供を求められた場合の対応を伺う。</p> <p>2 1960年代の米海軍飛行場マスタープランに記載されていた辺野古沿岸部への飛行場建設について、1996年の日米特別行動委員会(SACO)の交渉の中で、米側から提案されていたことが分かった。60年代に既に計画されていた辺野古沿岸部埋立てによる飛行場建設を、米側がSACO交渉で提案していたのであれば、国の言う普天間飛行場の代替施設ではなく、米側の戦略に基づく新基地建設であると思うが、県の見解を伺う。</p> <p>3 オスプレイ飛行再開について 昨年11月に屋久島沖に墜落して以来、2か月余り飛行を停止していたオスプレイだが、今再開の動きが出ている。</p> <p>(1) 事故原因や飛行再開について、県は何らかの情報を得ているか伺う。</p> <p>(2) 原因を公表しないままでの飛行再開は許されない。対応を伺う。</p> <p>4 新テーマパーク「ジャングリア」について 新テーマパーク「ジャングリア」の工事が着手し、2025年の開園に向けて工事が進んでいる。ジャングリアの開業は、県の観光振興、北部振興に大きく資するものと期待が高まっている。次のことについて伺う。</p> <p>(1) 県は、各部局が連携する「ジャングリアに関する連絡会議」を立ち上げたとのことだが、その目的、内容を伺う。</p> <p>(2) 開園に向けて、事業者側から県にどのような要請・要望があるか伺う。</p> <p>(3) 現在、県として開園に向けてどう関わり、どう対応しているか伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
8	20分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 辺野古新基地建設について</p> <p>(1) 昨年9月の最高裁判決は、県が設計変更申請を不承認とした理由について司法判断を回避しており、新基地建設の妥当性を判断したものではない。公有水面埋立法に基づき「不承認」とした、県の主張は今も生きている。見解を問う。</p> <p>(2) 平成24年3月、当時の仲井眞県政は環境影響評価書に対する意見書の中で、国が示す保全措置では「生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能」と結論づけていた。不可能とした理由は何か。</p> <p>2 米軍機による騒音被害について</p> <p>(1) 騒音被害や夜間・早朝訓練の実態について問う。</p> <p>(2) 基地周辺住民の健康被害への対策を問う。</p> <p>3 平和行政について</p> <p>(1) 沖縄戦戦没者遺骨収集事業の実績を問う。</p> <p>(2) 沖縄県の戦争遺跡の文化財指定の状況を問う。</p> <p>(3) 沖縄戦跡国定公園の区域見直しの進捗状況を問う。</p> <p>4 島々の振興について</p> <p>(1) 人口減少や高齢化の見通しと対策を問う。</p> <p>(2) 定住条件整備のために公営住宅の整備、空き家対策を推進すべきではないか。</p> <p>(3) 医療提供体制の現状と課題を問う。</p> <p>(4) 介護保険制度で重要な役割を果たすケアマネジャーの充足率を問う。</p> <p>(5) 県立久米島高校の園芸課を存続させて、魅力ある学校づくりを推進すべき。今後の取組を問う。</p> <p>5 動物愛護行政について</p> <p>(1) 県警における猫や闘鶏などの動物虐待への対応について問う。</p> <p>(2) 飼い主のいない猫に起因する地域の生活環境の悪化を防ぎ、猫の殺処分をなくしていくためにも、TNR活動(不妊去勢手術等)や譲渡活動は重要である。県や市町村は関係団体と一体となって推進すべきである。県の取組を問う。</p> <p>6 公共交通について</p> <p>(1) 基幹バスシステムの成果と今後の取組を問う。</p> <p>(2) バス運転手不足の現状と県の対策を問う。</p> <p>(3) 次世代型路面電車(LRT)、バス高速輸送システム(BRT)の導入について検討状況を問う。</p> <p>7 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
9	20分	玉城 ノブ子(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 辺野古新基地建設について</p> <p>(1) 辺野古新基地建設の県民投票で72%が反対した。政府は民意を無視し、辺野古新基地建設を強行し、さらに知事の権限を取り上げ代執行したことは、地方自治、民主主義を踏みにじることになり、看過できない。知事の決意を伺う。</p> <p>(2) 辺野古新基地建設に沖縄戦最後の激戦地となった糸満市をはじめ、沖縄県の全土から土砂を投入することが明らかになった。県内には遺骨がまだたくさん残されている。戦没者の血が染み込んだ遺骨の混じる土砂を埋立てに使用することは人道上も許されません。知事の決意を伺う。</p> <p>2 保育行政について</p> <p>(1) 保育所は慢性的な保育士不足による現場の疲弊が続いています。低過ぎる配置基準の見直しを進めることが求められている。保育士の過重負担を軽減するために国の配置基準の見直しを求め、保育現場の改善を図ることについて問う。</p> <p>(2) 認可保育園の待機児童の現状と対策、待機の解消を目指す今後の増設計画について問う。</p> <p>(3) 保育士不足を解消するために待遇改善を図るための支援を実施し、保育士資格を持つ潜在的保育士の就労支援と正規雇用化を図ることについて問う。</p> <p>3 女性への支援に関する取組について</p> <p>(1) 女性の支援に関する基本計画の進捗状況と策定期間、今後の取組について問う。</p> <p>(2) うるま婦人寮では女性支援の新たな手法に基づく支援事業の実施が求められている。今後の支援について問う。</p> <p>(3) 心理職員をはじめ、女性支援に必要な職員の増員、体制の強化が求められている。対応策について問う。</p> <p>4 ヤングケアラーの支援について</p> <p>(1) ヤングケアラー支援についてのアンケート調査をはじめ、これまでの取組と検討委員の意見、支援方針について問う。</p> <p>(2) ヤングケアラー条例制定について問う。</p> <p>5 国民健康保険について</p> <p>(1) トラブル続出のマイナンバーと保険証の一本化をやめ、現行の健康保険証を存続するよう国に求めることについて問う。</p> <p>(2) 国民健康保険財政への1兆円の公費投入増を国に求め、国保税の引下げを実施することについて問う。</p> <p>(3) 国民健康保険制度における「子どもの均等割の廃止」を国に求めることについて問う。</p> <p>(4) 保険料は市町村の自主性に任せて、統一保険料を目指す県の運営方針を見直すことについて問う。</p> <p>6 県道豊見城糸満線の道路整備について、進捗状況と今後の計画について問う。</p> <p>7 我が党の代表質問との関連について</p>			